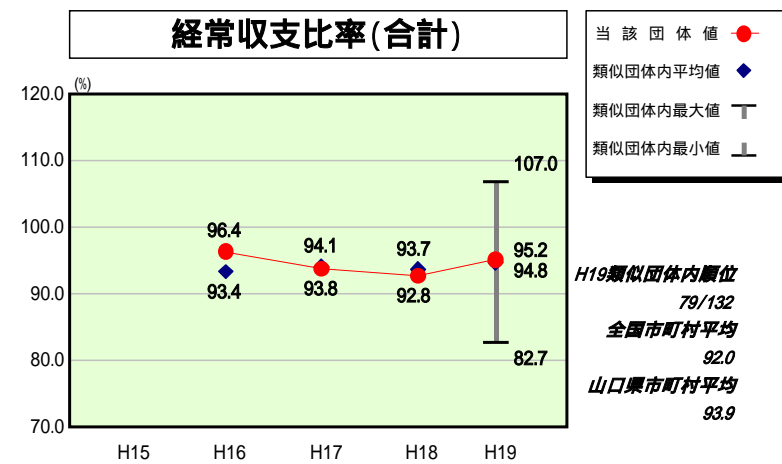


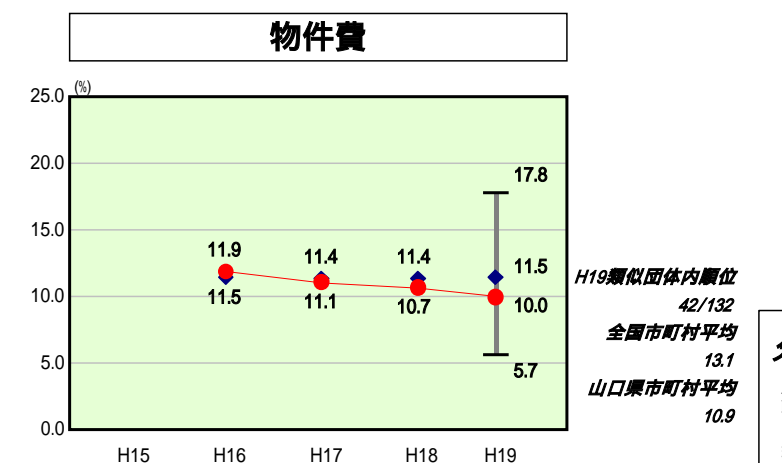
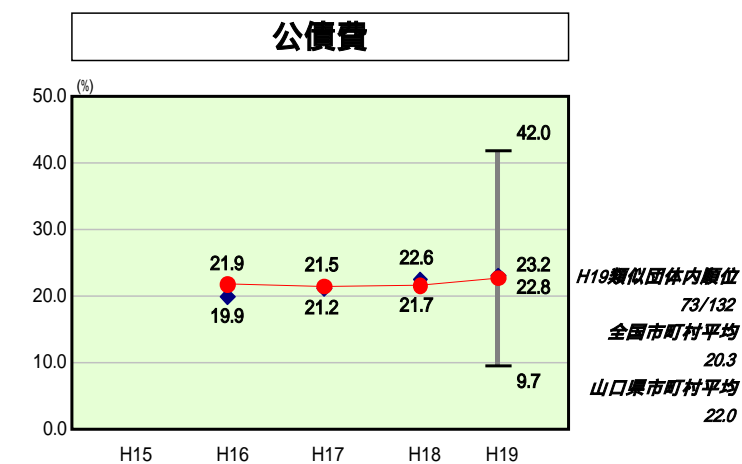
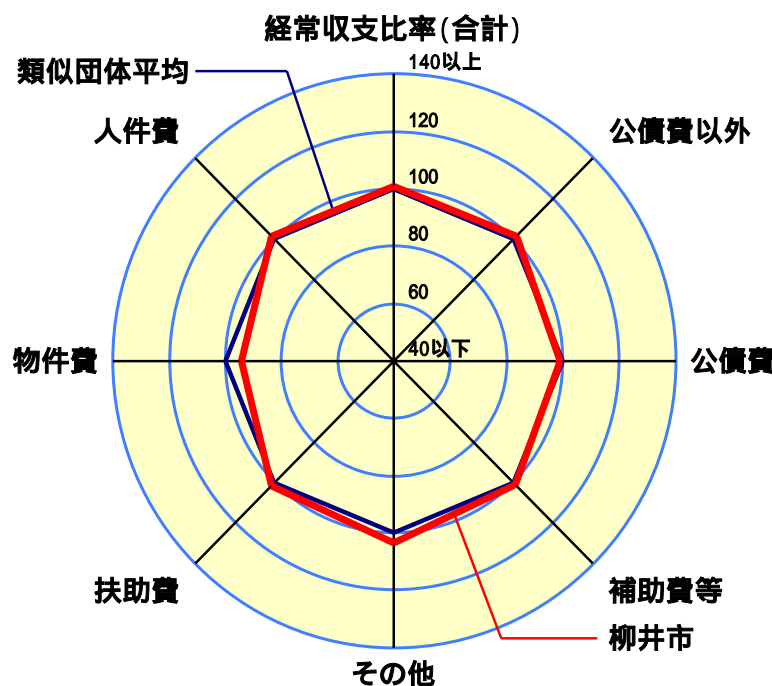
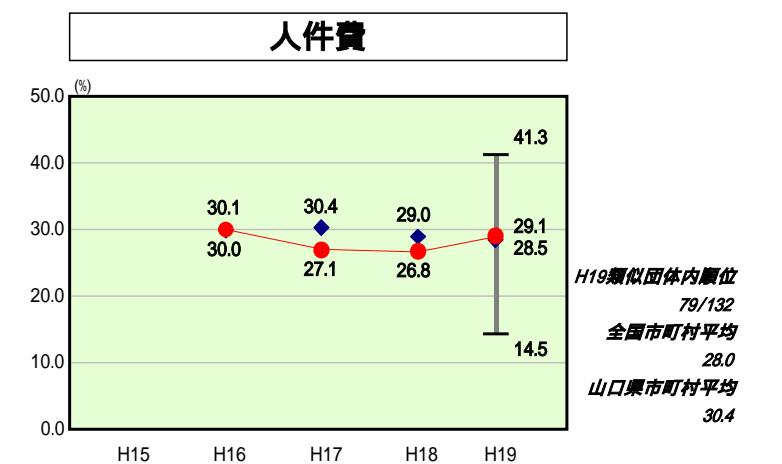
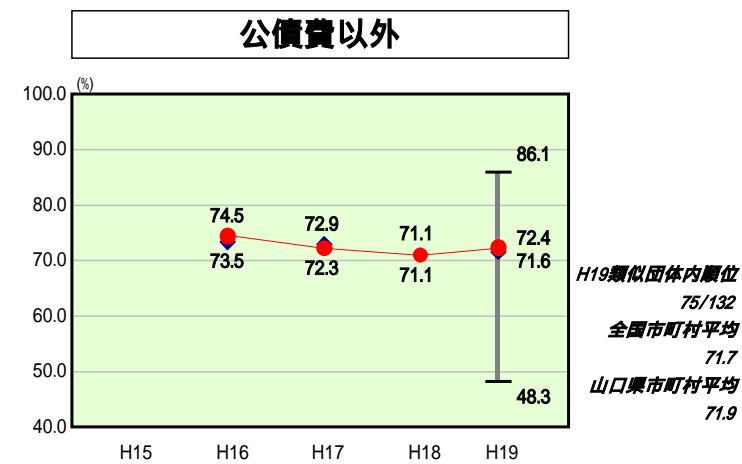
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

山口県 柳井市

経常収支比率の分析



人口	36,051人(H20.3.31現在)
面積	139.90 km ²
歳入総額	15,258,590千円
歳出総額	15,000,280千円
実質収支	227,211千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 職員数は集中改革プランの定員適正化(平成22年時点19人減)は達成しているが、更なる縮減に努める。ラスパレス指数は類似団体平均より3.1ポイント上回っているため、類似団体平均、全国平均の状況を踏まえつつ、引き続き給与の適正化に努める。人件費の増は、退職者が多い年度であったことによる。

物件費: 平成16年度の合併以降、歳出削減に努めており、今後も指定管理者制度の導入等の事務事業の見直し等の集中改革プラン実施実現に努める。

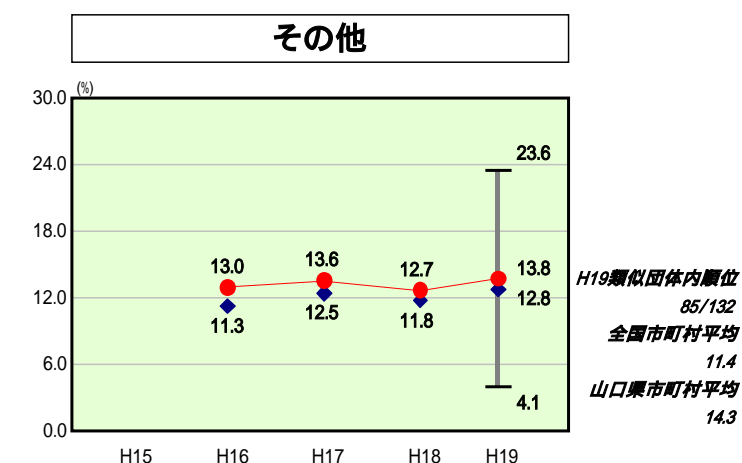
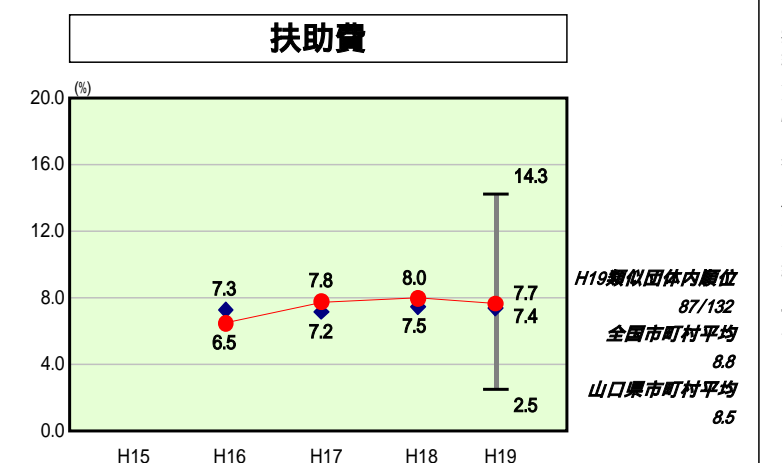
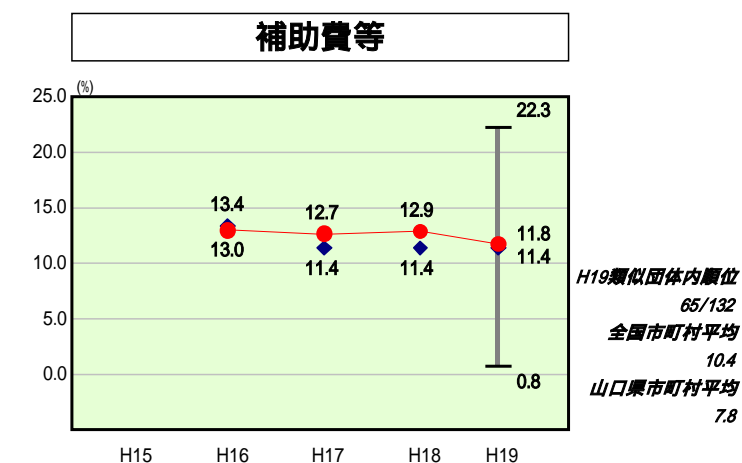
扶助費: 経年ごとに高齢化率が高く(H16末29.08%、H17末29.69%、H18末30.33%、H19末30.90%)なっており、減に転じる要素に乏しい状況である。基本的には恣意的に減額できる経費でないため、今後とも適正な支出に努める。

公債費: 慢性的な水不足という地域特性を改善するべく取組んできた水源開発事業の起債残高が全体の約25%を占めていることと、下水道の普及率向上対策への取り組みにおいて、公債費およびその関係指標を押し上げている要因となっている。今後適正な事業選択を行い、新規発行債の抑制と世代間平準化に努める。公債費の増は臨時財政対策債の償還額が増となったため。

補助費等: 一部事務組合負担金の減が主な理由である。今後も、集中改革プランに基づき補助費等の適正な執行に努める。

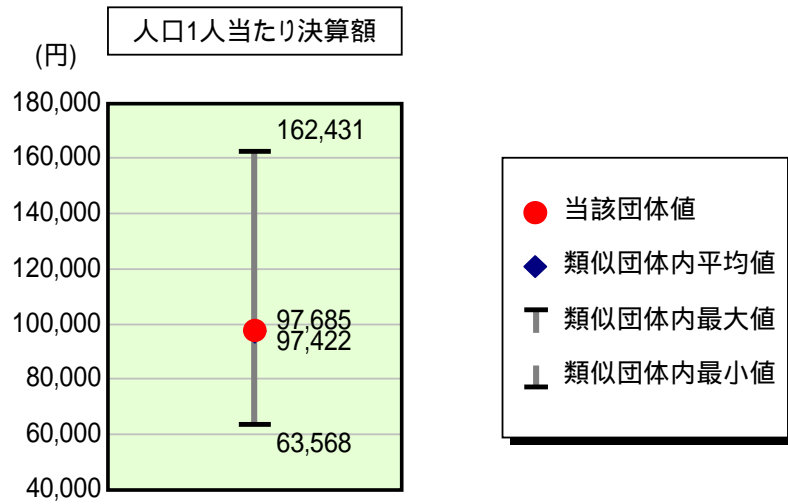
その他: 繰入金については、農業集落排水事業会計への繰出しが増となったこと、積立金は公共施設維持基金への新規積立が増となった。貸付金は土地開発公社等への貸付減により減、物件費等も減となったが、その他全体では増となった。

普通建設事業: 平成19年度は、小学校建設工事、タウンセンター(現ふれあいタウン大畠)建設等が完了したこと、CATV推進事業が縮小(事故繰越)したため、投資的経費は減となっている。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

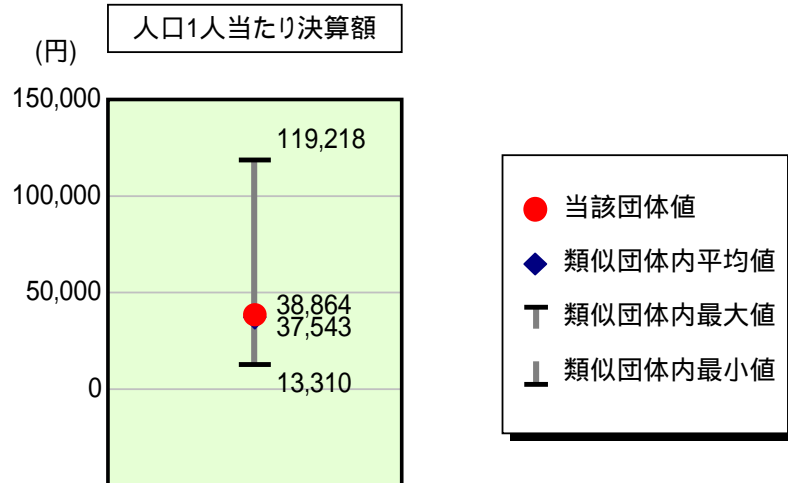
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,252,898	90,230	89,029	1.3
賃金(物件費)	82,213	2,280	4,561	50.0
一部事務組合負担金(補助費等)	491,195	13,625	9,909	37.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	300	8	465	98.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	162,077	4,496	3,488	28.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	34,416	955	1,823	47.6
退職金	501,445	13,909	11,853	17.3
合計	3,521,654	97,685	97,422	0.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.29	9.75	0.46
ラスパイレス指数	98.7	95.6	3.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

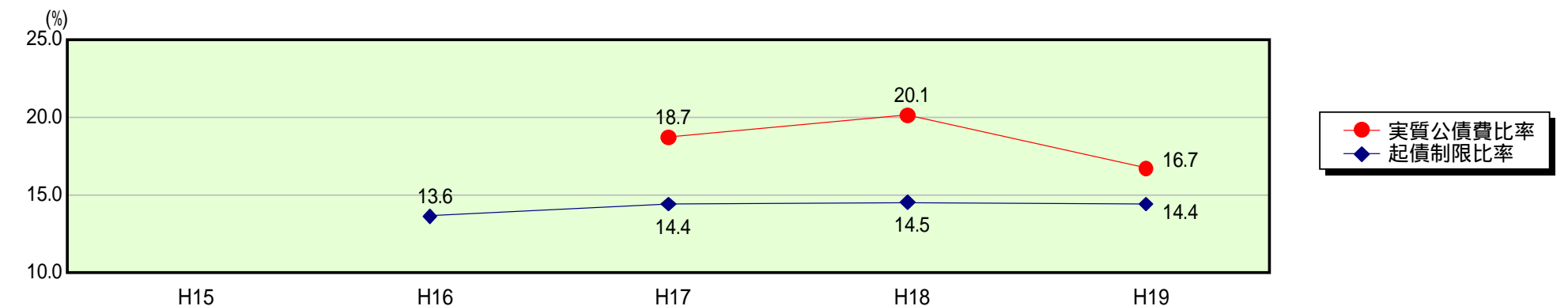


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,898,990	52,675	60,275	12.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	880,841	24,433	14,851	64.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	148,596	4,122	4,562	9.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	56,640	1,571	2,366	33.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,204	33	39	15.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,585,196	43,971	44,584	1.4
合計	1,401,075	38,864	37,543	3.5

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

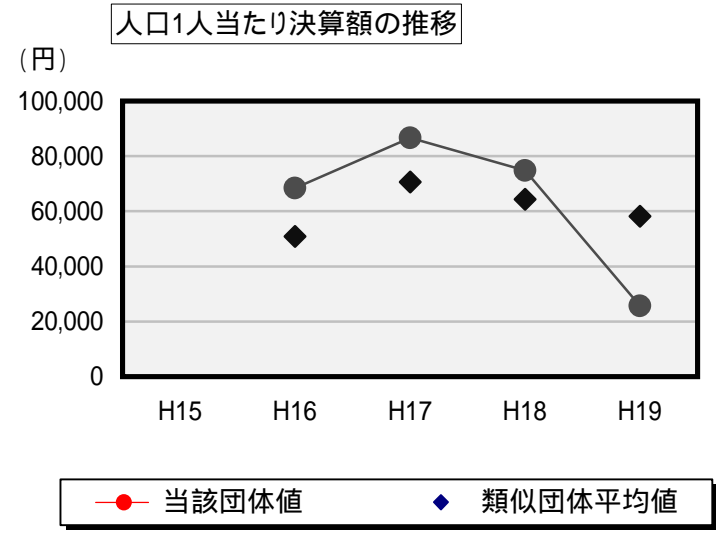
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

山口県 柳井市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	2,524,496	68,459	-	50,864	-	-
うち単独分	1,438,321	39,004	-	30,101	-	-
H17	3,172,999	86,689	26.6	70,563	38.7	12.1
うち単独分	1,340,721	36,630	6.1	38,225	27.0	33.1
H18	2,720,585	74,801	13.7	64,305	8.9	4.8
うち単独分	1,582,358	43,506	18.8	34,136	10.7	29.5
H19	923,666	25,621	65.7	58,137	9.6	56.1
うち単独分	385,072	10,681	75.4	29,406	13.9	61.5
過去5年間平均	2,335,437	63,893	17.6	60,967	6.7	24.3
うち単独分	1,186,618	32,455	20.9	32,967	0.8	21.7